事務事業分析シート

No1

事務事業名	福祉のまちづくり・鉄道駅エレベーター等整備支援事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	八柳卓史	内線	2683
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	鉄道駅エレベーター等整備支援事業費(18-84-50-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 8年度		根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、東京都福祉のまちづくり条例	
終期設定	○有 ●無 年度				
実施基準	法令基準内 (都基準内) (区独自基準)		計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て分野			
	政策	誰もが安心して生活できる福祉のまちづくり[08]			
	施策	バリアフリー化の推進[08-02]			
目的	1 建築物のバリアフリー化：高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）、東京都福祉のまちづくり条例に基づき、新築、改築の際、助言指導を行い、整備基準に適合させる。 2 移動、交通のバリアフリー化：バリアフリー新法に基づき、鉄道業者が行う鉄道駅のエレベーター設置等垂直移動手段確保の事業に補助を行う。				
対象者等	1 推進事務：一般都市施設を所有し又は管理する者（施設所有者等） 2 駅エレベーター整備補助：国土交通省が実施する交通施設バリアフリー化設備整備費補助要綱等に基づき、エレベーター等を設置する鉄道事業者				
内容	1 推進事務：施設所有者等の届出を受け付け助言指導し、整備基準に適合している場合、適合証を交付（建築課） (1) 特定施設の新設・改修の届出を受け付け、指導・助言する。 (2) 整備基準適合証の交付申請に応じ、適合証を交付する。 2 駅エレベーター整備補助：鉄道駅にエレベーター等を設置する鉄道事業者に対し、国土交通省とともに工事費の補助を行う。 費用負担割合：鉄道事業者1/3以上、国1/3（ただし乗降客10万人以上の駅は審査のみ。）、区市町村1/3（ただし都が1/2補助するため実質1/6） ※ 参考 (1) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）平成18年6月成立・施行、従来のハートビル法と交通バリアフリー法を統合し、旅客施設等と建築物のシームレスな整備を行う。 (2) 旧ハートビル法（2,000㎡以上の建築物において障害者等が利用しやすいように整備することを義務化した。） (3) 旧交通バリアフリー法（鉄道駅等を中心にバリアフリー化を行う。新規は義務づけ、既存は平成22年までに改修義務）				
経過	平成 7年 3月 東京都福祉のまちづくり条例制定 平成 8年 9月 整備基準制定（条例全面施行） 平成12年10月 東京都福祉のまちづくり条例改正（対象に住宅が加わる。飲食店、物品販売の届出規模拡大） 平成13年 1月 荒川区立施設福祉のまちづくり整備委員会設置 平成13年 2月 京成町屋駅にエスカレーター設置補助 平成14年度から3ヵ年 東京都福祉のまちづくり地域支援事業を実施（H17.3終了） 平成16年 2月 京成新三河島駅にエレベーター設置補助 平成18年 6月 JR東日本・西日暮里駅エレベーターの設置補助				
必要性	障害者や高齢者をはじめ、すべての区民が、自由に行動し、社会参加のできるやさしいまちを実現する。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) 1 推進事務：都市整備部建築課で実施、都特例交付金の受入事務のみ障害者福祉課 2 駅エレベーター整備補助：障害者福祉課にて事業者への補助及び都補助金の受入事務を行う				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	0	70,000	0	18,100	0	0	55,000	
①決算額(18年度は見込み)		41,980	0	18,050	0	0	55,000	
②人件費						431		
【事務分担量】(%)						5		
合計(①+②)	0	41,980	0	18,050	0	431	55,000	
国(特定財源)								
都(特定財源)	121	21,020	2,446	10,782	27,581	89	27,710	
その他(特定財源)								
一般財源	-121	20,960	-2,446	7,268	-27,581	342	27,290	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	整備基準適合証交付件数	2	0	3	2	3	2	
	特定施設届出・指導助言件数	7	6	18	21	17	9	
	エレベーター等整備実績(台数)	2			1			2

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
						19負担金補助及び交付金	55,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	区内鉄道駅数（含む都電）	23	24	24	27	17年度つくばEX南千住駅開業 19年度舎人線3駅開業
②	国土交通省のらくらくお出かけ度ランクがAAの鉄道駅	15	16	18	27	17年度つくばEX南千住駅BF化 18年度JR西日暮里、東京メトロ町屋BF化
③	区内鉄道駅の整備状況	65.2%	66.7%	75.0%	100.0%	-

問題点・課題	<p>1 区立の施設（建築物）の整備基準適合状況を調査し整備方針を策定する。（14年度以降の懸案事項）</p> <p>2 旧交通バリアフリー法の規定により、都市整備部を中心に〔荒川区交通バリアフリー基本構想〕（日暮里駅周辺のみ）を作成、推進会議を開催し進行管理中</p> <p>3 平成18年度にJR東日本・西日暮里駅にエレベーター設置補助決定。東京メトロ西日暮里駅とのシームレスなバリアフリー化が今後の検討課題</p>
他区の実況	<p>（実施 18 区 未実施 5 区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自まちづくり条例制定 1区（実施 世田谷） ・独自まちづくり整備要綱策定 17区（未実施 中央、江東、足立、江戸川） ・共同住宅等に横だし・上乗せ規定し事前協議・届出

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	JR東日本・三河島駅のエレベーター設置の見直しについて、駅周辺の再開発の進捗状況と併せて検討する。	三河島駅のバリアフリー化を促進
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	多数の人が利用する駅において、障害者のみならずエレベーター整備は重要である。

議会（要旨）質問状況	12年四定 「福祉のまちづくり条例とマニュアルの制定について」
------------	---------------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	障害者グループホームおよび緊急一時保護寮運営費	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	伊丹 延枝	内線	2683
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	障害者グループホーム運営費(18-88-20-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	6年度	根拠法令等	知的障害者福祉法(障害者自立支援法)	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	荒川区立障害者グループホーム条例	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり[10]			
	施策	障害者施設の整備・支援[10-02]			
目的	1 地域生活援助事業(グループホーム)・・・企業及び福祉作業所等に就労している知的障害者に生活の場を提供し、日常生活の援助指導を行うことにより、自立を促進する。 2 緊急一時保護事業・・・在宅の障害(児)を介護している人が、緊急的(疾病等)理由及びレスパイト(介護者の旅行や休養等)により一時的に介護できない時に保護することによって、障害者(児)及び介護者の福祉の向上に資する。				
対象者等	グループホーム：居宅受給者証の交付を受けた18歳以上の知的障害者等 緊急一時保護事業：就学年齢以上の身体障害者手帳1～3級及び愛の手帳の所持者 体験入所事業：緊急一時保護事業の利用対象者で、愛の手帳の所持者				
内容	◇グループホーム＝利用定員：4人、利用期間：3年(原則) 知的障害者で、現に就労している人に対して、共同生活の場を提供し、食事の世話や生活指導を行う。 自立支援法に基づく定率負担(個別減免適用)：月0円～2,257円(18年6月現在)、月使用料(家賃相当)：月0円～13,500円、食費 朝350円・昼400円・夕550円、共益費 月3,000円 ◇緊急一時保護事業＝利用定員：2人、利用期間：1回7日以内(年間の利用限度なし)在宅の障害者(児)を常時介護している人が、疾病・冠婚葬祭等で一時的に介護できない時に世話を行う。(社会的要請 例：学校行事・町会行事・連合会行事については利用可、グループ内活動は利用不可)利用には登録が必要。平成12年度から利用要件を拡大し介護者の旅行・休養による利用(レスパイト)を認める。年2回(1回につき3日以内)レスパイト利用による使用料 1日700円 食費 朝350円・昼400円・夕550円 ◇体験入所事業＝利用定員：1人、利用期間：6泊7日、定員に空きがある期間を利用して入所し、グループホームや配置された職員にあらかじめ慣れるために実施する。 ◇施設概要＝荒川区西日暮里2-2-6敷地面積：439.84㎡ 延床面積：292.24㎡ 構造：鉄筋コンクリート造 地上4階(1・2階部分)主要施設：寮居室4室、緊急一時保護室、食堂、浴室、世話人居室				
経過	平成 6年 生活事業開始(入居は5月より) 緊急一時保護事業開始(入居は8月より) 平成 8年 体験入所事業開始(入居は7月より) 平成10年 使用料改正 平成12年 レスパイト利用開始(緊急一時保護事業内に追加) 平成15年 荒川区立障害者グループホーム条例に改正。生活事業部分→知的障害者福祉法の指定地域生活援助事業とする。 平成18年 自立支援法の共同生活援助に移行、利用料の徴収				
必要性	1 区立のグループホームを持つことにより、通常のグループホームより自立生活訓練的な内容を持つ 2 緊急一時保護事業は自立支援法の制約を受けず、真に緊急的なニーズ及びレスパイトに対応できる。				
実施方法	(直営 一部委託 ●全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 指定管理委託：東京都知的障害者育成会(平成18年4月指定管理者制度に移行) 職員数：常勤職員 2人(住み込み1人、通勤1人)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	14,111	14,242	14,933	14,191	13,988	13,977	14,736	
①決算額(18年度は見込み)	13,984	14,122	14,368	14,141	13,951	13,730	14,736	
②人件費						1,724		
【事務分担量】(%)						20		
合計(①+②)	13,984	14,122	14,368	14,141	13,951	15,454	14,736	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)	277	217	406	3,848	1,883	3,605	5,142	
一般財源	13,707	13,905	13,962	10,293	12,068	11,849	9,594	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	グループホーム利用者数	3	3	4	4	4	4	4
	〃利用率					45.2%	77.2%	
	緊急一時利用者数	358	429	435	389	353	386	440
	〃利用率	48.9%	58.8%	59.6%	53.3%	48.2%	52.9%	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
13委託料	人件費		12,173	人件費	11,975	人件費	12,697
	管理費		1,315	管理費	1,289	管理費	1,568
	事業費		22	事業費	24	事業費	29
	法人事務費		441	法人事務費	442	法人事務費	442
	計		13,951	計	13,730	計	14,736

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	グループホーム利用率	45.2%	77.2%	—	100%	定数4人がフルに満たされている状況
②	緊急一時保護利用率	48.2%	52.9%	—	70%	—
③	—	—	—	—	—	—

問題点・課題	<p>共同生活援助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> グループホームの利用者の性別を統一する必要がある。 男女混合のグループホームはトラブルが起る可能性がある。 <p>緊急一時保護事業について、</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療ケア対応の要望がある。 入浴設備を利用した入浴サービスの実施要望がある。 緊急一時保護の身体介護の同性介護を保障するため、世話人が2名の確保が困難
他区の実況	<p>（実施 15 区 未実施 7 区）</p> <p>（区型生活寮の実施）千代田、港、新宿、文京、台東、大田、足立</p> <p>（緊急一時保護事業）実施区 22区</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	グループホーム利用者の性別の統一 (ただし緊急一時保護利用者の性別の統一行わない)	運営、処遇面の改善
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する。

議会 （要質 問状 況）	<p>11年一定 「利用要件についての介護者の休養（レスパイト）への拡大について」</p> <p>11年三定 「利用要件についての介護者の休養（レスパイト）への拡大について」</p> <p>12年一定 「レスパイトの回数の増について」</p> <p>13年一定 「空き状況の照会について」</p>
-----------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	尾久生活実習所運営費	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	増田 美千穂	内線	2683
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	生活実習所等運営費 18884001				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成	7年度	根拠法令等	知的障害者福祉法、荒川区立知的障害者援護施設条例、同施行規則	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	送令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	(計画) 非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て分野			
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり[10]			
	施策	障害者施設の整備・支援[10-02]			
目的	1 知的障害者通所更生施設事業:知的障害者福祉法第19条第2項の規定に基づき、知的障害者に対して、自立に必要な指導・訓練等を行うことにより、知的障害者の福祉の増進を図る。 2 法外事業(荒川区身体障害者生活実習事業を含む.):障害の重い心身障害者に対して、その心身の発達を促進し、社会生活能力を開発するために通所により必要な訓練を行い、生活の充実及び社会的自立の助長を図る。				
対象者等	・法内 荒川区内に住所を有する18歳以上の知的障害者で、通所更生施設の利用可能な施設受給者証の交付を受けた者(18年3月末44人(本場32人・分場12人)) ・法外 荒川区内に住所を有する15歳以上の者で、障害の程度が重い身体障害者(18年3月末・2人)				
内容	◇開所日数:週5日 ◇訓練事業:生活訓練事業、作業訓練、社会参加訓練 ◇施設概要:本場=西尾久6-17-3、分場=西尾久4-6-4 ◇延床面積:本場=1152.41㎡、分場=440.48㎡ ◇主要設備:本場=(実習室、作業室、多目的ホール・食堂、創作室、医務室) 分場(実習室、食堂、医務室) ◇利用者の構成:重複障害25人、知的のみ20人、身障のみ2人 20歳台以下23人、30歳台21人40歳台2人、60歳台1人 ◇利用者負担:自立支援法の規定による施設訓練費の10%の定率負担及び食費の実費を徴収する。非課税世帯には減免あり。ただし、18~20年度は定率負担は3%とし、食費は半額に減額。				
経過	昭和59年:生活実習所「あらかわ希望の家」設立(運営主体は、荒川のぞみの会。用地・建物を区が貸与) 昭和61年:運営主体荒川区社会福祉協議会へ運営移管(区の補助事業として) 平成 3年:旧真土小学校に移転。荒川区立生活実習所建設工事開始 平成 7年:荒川区立生活実習所開設(現在地)区立民営とする。 平成12年:知的障害者福祉法内施設化。法内施設対象外の身体障害者は生活実習事業を実施 平成14年:尾久保健相談所跡に分場開設。定数は6名、年度毎に定数増を行い、最終19名までとする。 平成15年:知的障害者福祉法の改正により、措置制度から支援費制度へ移行 平成16年7月:多目的ホール貸し出し有料化 平成18年:自立支援法の施行にともなう制度改正(自己負担4月、施設変更10月以降)				
必要性	荒川区では、養護学校卒業後は、重度障害者であっても、在宅にしない方針のもと、必要な施設の設置、運営を行っている。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	指定管理委託: 荒川区社会福祉協議会(18年4月~)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	141,162	165,141	173,990	176,424	173,353	164,311	170,381	
①決算額(18年度は見込み)	128,038	156,228	159,086	169,418	168,557	156,298	170,381	
②人件費						2,586		
【事務分担量】(%)						30		
合計(①+②)	128,038	156,228	159,086	169,418	168,557	158,884	170,381	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)	53,228	74,001	64,045	80,011	89,095	86,754	88,925	
一般財源	74,810	82,227	95,041	89,407	79,462	72,130	81,456	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	施設定数	34	36	42	48	51	51	51
	通所者数(年度末)	33	35	41	46	47	46	47
	利用率(通所者数/定数)	97.1%	97.2%	97.6%	95.8%	92.1%	90.1%	92.1%

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
13委託料	人件費	120,322	人件費	117,223	人件費	124,658	
	管理費	25,046	管理費	20,765	管理費	26,592	
	事業費	10,169	事業費	9,561	事業費	10,933	
	積立金及び本部繰入金	10,169	積立金及び本部繰入金	7,791			
14使用料・賃借料					通所バスリース料	302	
15工事費	分場トイレ増設等	4,904	外壁工事	850	分場屋上防水工事	7,863	
27公課費	自動車重量税	108	自動車重量税	108	自動車重量税	32	

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	利用者定数	51.0人	51.0人	51.0人	55.0人	本園36人 分場19人
②	利用者実数	47.6人	46.9人	47.0人	—	—
③	利用率（定数に対して）	93.3%	92.0%	92.2%	—	—

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 知的障害者福祉法外の身体障害者は、今後、自立支援法への移行にともない、法内化の手続が必要。 自立支援法施行以降は施設の法的位置付けが変更し、期間を定めた訓練のプログラムを重視することとなる。 生活実習訓練が必要な重度重複の障害者を受け入れる施設としての位置付けを再確認し、今後の施設のあり方を検討する必要がある。 荒川生活実習所との格差是正と施設の特徴作り、及び通所者の居住エリアによる利用施設の調整が今後求められる。 分場施設(19年定数とすると1人あたり23㎡となり生活実習所の指導基準30㎡を割り込む)
--------	---

他地区の実況	（実施 20 区 未実施 3 区） （生活実習所・法外施設 1区）世田谷1カ所 （知的更生施設・法内施設 20区）港1、新宿1、文京2、墨田1、江東3、品川3、目黒2、大田6、世田谷6、渋谷1、中野1、杉並2、豊島2、北2、板橋5、練馬7、足立5、葛飾2、江戸川4カ所
--------	--

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	自立支援法に規定のある施設体系への移行の時期の検討	利用者設置
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	障害者自立支援法の動向を確認しつつ、運営を行う。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	障害者福祉会館運営費	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁																				
		担当者名	八柳卓史	内線	2683																				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	障害者福祉会館運営費（18-88-60-01）																								
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業																								
開始年度	○ 昭和 ● 平成	年度	根拠法令等	荒川区立障害者福祉会館条例																					
終期設定	○ 有 ● 無	年度																							
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	計画 (非計画)																					
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て分野																							
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり [10]																							
	施策	障害者の地域社会での自立支援 [10-03]																							
目的	障害者が地域の中で豊かに暮らしていけることを目指し、区民への啓発・交流の場、又は、自主的な活動の場を提供することで、障害者自身の地域参加及び自立を図る。																								
対象者等	障害者及び区民全般																								
内容	<p><貸館業務>会議室等の貸し出し（使用料）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>午前</td> <td>午後</td> <td>夜間</td> <td>全日(障害者福祉推進団体免除)</td> </tr> <tr> <td>多目的ホール</td> <td>5,200</td> <td>5,200</td> <td>6,100</td> <td>16,500</td> </tr> <tr> <td>第1.2会議室</td> <td>1,300</td> <td>1,300</td> <td>1,500</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td>第3会議室(和)</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,100</td> <td>3,100</td> </tr> </table> <p><ふれあい交流事業>交流講座、交流イベント <文化・教養講座>パソコン講座、趣味・生きがい活動講座 <各種事業>アクロスまつり、障害者の日関連事業 <情報提供事業> インターネットスポットの開設、新聞・雑誌・図書などの閲覧、各種展示・啓発 <施設概要>荒川区荒川2-57-8 ●敷地面積：771.64 m² 延床面積：1,482.08 m² 構造：鉄筋コンクリート造 地上3階 地下1階 ●主要施設：会議室、多目的ホール、点字ワープロ室、対面朗読室、音声誘導設備 ●休館日：毎月第三火曜日・年末年始(12/29~1/3) ●開館時間：9：00~22：00 <障害者福祉推進団体> 8 2 団体</p>						午前	午後	夜間	全日(障害者福祉推進団体免除)	多目的ホール	5,200	5,200	6,100	16,500	第1.2会議室	1,300	1,300	1,500	4,100	第3会議室(和)	1,000	1,000	1,100	3,100
	午前	午後	夜間	全日(障害者福祉推進団体免除)																					
多目的ホール	5,200	5,200	6,100	16,500																					
第1.2会議室	1,300	1,300	1,500	4,100																					
第3会議室(和)	1,000	1,000	1,100	3,100																					
経過	平成 9年8月 開設 平成13年1月 条例改正(使用料免除対象団体を精神障害者団体まで拡大) 平成14年6月 施行規則改正(荒川区公共施設予約システム稼働に伴う改正) 平成14年8月 インターネットスポット開設 平成16年 喫煙室設置(2階)、1階トイレ改修(オストメイト対応)工事																								
必要性	障害者の社会参加及び自主活動の場の確保のため必要である																								
実施方法	(直営 一部委託 (全部委託)) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 指定管理委託：荒川区社会福祉協議会 (H18.4~指定管理者制度に移行) 職員数：常勤職員 2人非常勤職員 3人																								

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	46,507	45,177	45,426	44,926	44,815	41,958	39,134	
①決算額(18年度は見込み)	41,808	41,094	41,735	42,070	43,035	37,998	39,134	
②人件費						1,724		
【事務分担量】(%)						20		
合計(①+②)	41,808	41,094	41,735	42,070	43,035	39,722	39,134	
国(特定財源)								
都(特定財源)	23,551	21,860	21,712	0	1,078	705	667	
その他(特定財源)	1,426	953	1,001	920	1,139	1,018	1,273	
一般財源	16,831	18,281	19,022	41,150	40,818	37,999	37,194	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	会議室利用件数	2,874	3,300	3,458	3,670	3,723	3,546	
	会議室利用者総数	----	42,158	46,874	48,425	51,843	49,732	
	会議室利用率	55.2%	63.4%	66.4%	70.3%	71.5%	68.1%	
	利用者総数	----	----	71,272	72,903	73,658	72,910	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
13委託料	人件費		21,845	人件費	18,266	人件費	20,699
	管理費		16,043	管理費	16,400	管理費	17,100
	事業費		1,205	事業費	1,290	事業費	1,335
	法人事務費		60		95		
	積立金		1,960		1,800		
	15工事請負費	オストメイト対応トイレ等		1,922	AED装置購入費	146	修繕工事
					37,997		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	多目的ホール会議室利用率	71.5%	68.1%	—	—	—
②	障害者福祉推進団体登録数	85	82	—	—	—
③	—	—	—	—	—	—

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用率の一層の向上を図る必要がある。 ・地下への階段に漏水の多発。1階玄関ドアに漏水のしみ、拡大している。 (18年度予算にて修繕費計上) ・H18年度以降指定管理者制度導入、H21年度契約分から公募に移行予定。 ・現受託法人の利点を生かした運営が求められている。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 15 区 未実施 7 区）</p> <p>中央、港、新宿、文京、江東、品川、大田、世田谷、杉並、豊島、板橋、葛飾、中野、台東、練馬、</p>

問題点・課題の改善策検討	
①	②
①	②
②	③
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	障害者自立支援法の動向を確認しつつ、充実を図る。

議会（要質）問状況	<p>11年一定 「精神障害者団体等への施設利用料の減免対象拡大について」</p> <p>11年三定 「精神障害者団体等への施設利用料の減免対象拡大について」</p>
-----------	---

事務事業分析シート

No1

事務事業名	障害児タイムケア事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	小幡 順一	内線	2682
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	障害児タイムケア事業費（18-88-91-01）				
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 19年度 ☒ 18年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 18 年度	根拠法令等	障害者自立支援法		
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度	計画区分	障害児タイムケア事業実施要綱（仮）		
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		☒ 計画 ☐ 非計画		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり			
	施策	障害者施設の整備・支援			
目的	障害のある中高生等が養護学校等下校後に活動する場所を確保するとともに、障害児を持つ親の就労支援と日常的にケアしている家族の負担軽減を図る。				
対象者等	障害のある中高生等で、原則として日中において監護する者がいないことにより、放課後や夏休み等の長期休暇中の活動場所が必要な障害児。				
内容	<p>【事業内容】 デイサービス事業所、学校の空き教室等において、障害のある中高生等を預かるとともに、社会に適應する日常的な訓練を行う。</p> <p>【送迎】 必要に応じ、学校から事業実施節まで、及び事業実施施設～自宅までの送迎を行う。 あふねっとにおいて、事業実施後、余裕が出来たら車（車椅子対応車）購入予定とのこと。</p> <p>【事業実施日及び時間】 毎日（特別休暇、年末年始等を除く）実施予定、 13：00～18：00</p> <p>【他のサービスの併給】 本事業実施時間中は、ホームヘルプサービスその他の居宅支援サービスを利用できない。</p> <p>【自己負担】 国基準においては1,000円／日</p>				
経過	平成17年 2月	次世代育成プランにおいて障害児の放課後対策を検討			
	平成17年 5月	国において事業化、東京都より事業補助採択について協議依頼			
	平成17年 7月	東京都より18年度予算編成に係る調査			
	平成17年 8月	NPO法人あふネットより申し出			
	平成19年 1月	事業開始			
必要性	障害者自立支援法に規定する選択事業であり、障害のある児童の活動場所の確保のため必要である。				
実施方法	（ ☒ 直営） ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 【利用者決定】直営 【サービス提供】NPO法人あふネット ※NPO法人あふネットが展開する重度身体障害者GHの1フロアを利用する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額							3,000	
①決算額（18年度は見込み）							1,500	
②人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（①+②）	0	0	0	0	0	0	1,500	
国（特定財源）							750	
都（特定財源）							375	
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	375	
実績の推移								
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	受入人数							13名

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料					事業委託	3,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 受入人数	-	-	13名	13名	-
	② -	-	-	-	-	-
	③ -	-	-	-	-	-

問題点・課題	
他区の実況	（実施 2 区 未実施 区） 世田谷区：平成17年7月～（社会福祉法人委託） 品川区：平成14年4月～、平成17年10月～（ともにNPO法人委託）

問題点・課題の改善策検討	
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容
②	改善により期待する効果
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	障害児の放課後対策として重要である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	精神障害者小規模通所授産施設・共同作業所運営費補助	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁	
		担当者名	斎藤 幸恵	内線	2682	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	精神障害者共同作業所補助（18-92-33-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 61 年度	根拠法令等	荒川区精神障害者共同作業所通所訓練運営費等補助金交付要綱			
終期設定	● 有 ○ 無 23 年度		荒川区精神障害者小規模通所授産施設運営費等補助金交付要綱			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画 準計画		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり [10]				
	施策	障害者施設の整備・支援 [10-02]				
目的	精神障害者共同作業所訓練事業を行う精神障害者家族団体等及び小規模通所授産施設を運営する社会福祉法人等に対して、その事業の運営に要する経費の一部を補助することにより、精神障害者の社会適応訓練の場を確保し、社会復帰の促進を図る。					
対象者等	[共同作業所] 3 施設 Aランク(定員15人以上、指導員3人以上) ・マック・リブ作業所(NPO法人) ・ワークハウス荒川 ・ワークハウス荒川第2(社会福祉法人愛と光の会) [小規模通所授産施設] 2 施設・・・利用料の負担有り。金額は各施設が決める。 ・荒川ひまわり ・荒川ひまわり第2(社会福祉法人トラムあらかわ)					
内容	荒川区精神障害者共同作業所設置運営基準及び小規模通所授産施設設置運営基準に適合した精神障害者共同作業所及び小規模通所授産施設に対し、事業の運営費等の一部を補助する。 受益者負担：小規模授産施設、利用料の負担有り。金額は各施設が決める。共同作業所：なし					
	施設名	開設年月日	1人平均月額工賃	前年度比	17年利用者	作業内容
	荒川ひまわり	S60.11	5,145	90.4%	21	紙製品加工、菓子製造
	荒川ひまわり第2	H 4.10	3,663	97.0%	23	クッキー製造、販売
	マック・リブ作業所	H 6.2	0	0.0%	75	ミーティング
	ワークハウス荒川	H 1.12	14,824	91.9%	24	文具類の組み立て、包装等
ワークハウス荒川第2	H 3.13	6,073	69.6%	24	自動車部品の組み立て等	
経過	・平成11年度 荒川第2ひまわり作業所をBランクからAランクへの変更。 ・平成12年4月 保健所から障害者福祉課へ事務移管。ワークハウス荒川第2をBランクからAランクへの変更。区補助基準額が都補助基準額と同一となる。(平成10~12年度で差を1/3ずつ調整) ・平成14年10月 荒川区精神障害者小規模通所授産施設運営費等補助金交付要綱制定 荒川ひまわり及び荒川ひまわり第2作業所が小規模通所授産施設(法内)となる。(9月まで共同作業所運営費等補助、10月以降は小規模通所授産施設運営費等補助を実施) ・平成14年12月 マック・リブ作業所がNPO法人の運営となる。 ・平成15年度 補助金を5月(5/20,6/4)に6割、9月に2割、12月に2割の分割交付とした。					
必要性	精神障害者の社会における訓練の場を確保する上で必要である。					
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)					

	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算・決算額等の推移	93,956	93,482	93,602	92,492	92,340	91,924	92,299	
①決算額(18年度は見込み)	88,787	89,005	89,805	90,782	90,758	90,640	92,299	
②人件費						1,724		
【事務分担量】(%)						20%		
合計(①+②)	88,787	89,005	89,805	90,782	90,758	92,364	92,299	
国(特定財源)								
都(特定財源)	58,958	59,336	60,782	62,352	62,337	62,173		
その他(特定財源)								
一般財源	29,829	29,669	29,023	28,430	28,421	30,191	92,299	
実績の推移								
事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
補助金：荒川ひまわり	18,882	18,586	18,455	18,454	18,451	18,451		
補助金：荒川ひまわり第2	18,181	17,818	17,440	18,634	18,837	18,625		
補助金：マック・リブ作業所	18,827	18,490	18,853	18,639	18,599	18,520		
補助金：ワークハウス荒川	17,471	17,519	17,523	17,519	17,523	17,525		
補助金：ワークハウス荒川第2	15,426	16,592	17,535	17,536	17,610	17,519		

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	事業費	90,758	事業費	90,640	事業費	92,299

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
標	① 利用者数（小規模授産施設）	38	44	—	—	—
	② 利用者数（共同作業所）	71	123	—	—	—
	③ —	—	—	—	—	—

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度を期限として自立支援法へ移行予定であるが、現在の補助額と移行後の障害福祉サービス費では大幅な減額になることが予想され、作業所の経営が成り立たない状況になる。 ・マック・リブ作業所は实际的にデイケアが主となっており、今後の経営方針について検討が必要である。
実施状況	（実施 21 区 未実施 1 区） 千代田区

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	独自補助の検討	
②	マック・リブ作業所をデイケア施設へ変更する	
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	障害者自立支援法の動向を確認しつつ、指導・支援を行う。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	精神障害者グループホーム運営費補助	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	斎藤 幸恵	内線	2682
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	精神障害者グループホーム補助(18-92-66-01)				
事務事業の種類	○新規事業(○19年度 ○18年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 4年度		根拠法令等	荒川区精神障害者グループホーム運営費補助金交付要綱	
終期設定	●有○無 18年度			荒川区精神障害者グループホーム入居等協議会設置運営要綱	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	○計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり [10]			
	施策	障害者施設の整備・支援 [10-02]			
目的	精神障害者グループホーム運営経費等について、その一部を補助することにより、精神障害者の地域社会における生活の場を確保し、その自立の促進を図る。				
対象者等	ふるさとホーム荒川第5(社会福祉法人愛と光の会) 定員6名: 利用料等 月額20,000円 いこいの家(NPO法人) 定員5名: 月額15,000円 ホームとらむ(社会福祉法人トラムあらかわ) 定員5名: 月額23,000円 16年12月24日事業開始 *他に食費は自己負担				
内容	荒川区精神障害者グループホーム設置基準に適合した精神障害者グループホームに対し、運営費の一部を補助する。 新たに設置運営しようとする者は、あらかじめ区に申請を行い、指導を受ける。(平成17年度まで。) 同設置基準に基づき、グループホーム入居等協議会を開催する。				
	施設名	開設年月日	日中の活動	16年度延利用数	17年度延利用数
	いこいの家	H 2.12	デイケア・自助グループ参加	53人	31人
	ふるさとホーム荒川第5	H 5.11	共同作業所	63人	46人
	ホームとらむ	H16.12	小規模通所授産施設	8人	43人
経過	平成12年4月 保健所から障害者福祉課へ事務移管。 平成11年度 ふるさとホーム荒川第3廃止により2団体となる。 平成14年4月 法改正により、区が実施主体となる。法改正により、法人へは補助、他の民間事業者へは委託とする。 平成14年10月 いこいの家がNPO法人の運営となる。 平成15年度 補助金を5月(5/20,6/19)に6割、9月に2割、12月に2割の分割交付とした。 平成16年4月 要綱の一部改正 ①補助金算定の対象となる入居者を明記した。②補助金の交付対象とするグループホームを区長が指定することについて規定した。 平成16年12月 「ホームとらむ」を新たに補助対象として指定した。 平成17年度 東京都福祉保健局指導検査室による指導検査(ふるさとホーム荒川第5、ホームとらむ) 平成18年4月 障害者自立支援法へ移行、9月までは補助と報酬の2本立てで事業を行う。				
必要性	精神障害者の地域社会における生活の場を確保する上で必要である。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託 (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	補助金の算定(区)*都補助基準額と同額 ①事業費 588,000×補助対象月数、②施設借上費 69,800×(居室数+交流室)×補助対象月数、③開設準備費 309,000円限度(新規開設の「ホームとらむ」のみ)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	33,685	21,669	21,691	21,691	28,459	31,987	0	
①決算額(18年度は見込み)	20,192	19,295	18,942	18,638	20,706	26,325	0	
②人件費						1,724		
【事務分担量】(%)						20%		
合計(①+②)	20,192	19,295	18,942	18,638	20,706	28,049	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)	15,113	14,440	14,136	13,947	15,134	19,713		
その他(特定財源)								
一般財源	5,079	4,855	4,806	4,691	5,572	8,336	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	補助金:いこいの家				9,302	8,998	7,473	
	補助金:ふるさとホーム荒川第5				9,296	8,359	8,516	
	補助金:ホームとらむ					3,329	10,296	
	施設数	2	2	2	2	3	3	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
報償費	入居協議会謝礼	20	入居協議会謝礼	40	入居協議会謝礼	40	
負担金補助及び交付金	事業費	20,686	事業費	26,325	事業費	0	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
①	利用延べ数	124	120	—	—	—
②	—	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—	—

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者自立支援法へ移行したが、障害福祉サービス費と従前の補助金との差が大きく経営が成り立たない状況である。 ・ 社会福祉法人愛と光の会の会計について、改善が必要である。 ・ いこいの家は他のグループホームと入居対象者が異なるため、経営等全般について検討が必要である。
他区の実況	（実施 20 区 未実施 2 区） 未実施区 千代田、港

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	独自補助の検討	
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	誘致等を含め、検討が必要である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	精神障害者ショートステイ事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	斎藤 幸恵	内線	2682
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	精神障害者ショートステイ事業費（18-92-90-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○19年度 ○18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 15 年度	根拠法令等	荒川区精神障害者短期入所事業費補助金交付要綱		
終期設定	● 有 ○ 無 17 年度				
実施基準	法令基準内 <u>都基準内</u> <u>区独自基準</u>		計画区分	計画 <u>非計画</u>	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり [10]			
	施策	障害者居宅サービスの支援 [10-01]			
目的	精神障害者がその介護等を行う者の疾病その他の理由により、居宅において介護等を受けることが困難となり、一時的に生活訓練施設等に入所する場合に、その経費の一部を生活訓練施設へ補助することにより、精神障害者及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とする。				
対象者等	荒川区内に在住する原則として18歳以上の精神障害者で、通院医療費公費負担制度の適用を受けて通院中の病状が安定している者であって、かつ精神保健福祉手帳を所持している者。（但し、初回利用者は手帳未交付者も利用を可とする）				
内容	<p>以下の内容は、平成17年度まで。平成18年度は障害者自立支援法による短期入所事業と同様。</p> <p>（利用方法） ①区へ利用の申し込み →②区が 審査・主治医の意見 伺→③ 利用者は入所施設の見学・選択 →④ 施設が承諾→⑤区が入所要否決定 → ⑥入所～退所→⑦施設は区へ利用報告→⑧区から施設へ補助金交付ください、利用者が施設を通して利用申し込みの場合>③→施設が主治医の意見伺→④→①→区は②の審査のみ→⑤→ ⑥→⑦→⑧</p> <p>（利用期間） 1回7日まで（14日までの延長可）。各年度の利用は一人14日以内。</p> <p>（利用要件） 介護者の社会的理由（疾病、冠婚葬祭、事故、転勤、他の家族の看護等）介護者の私的理（介護疲れ、家庭内葛藤回避等）その他区長が必要と認める者（単身生活者で、一時的に介護を必要とする場合等）</p> <p>補助単価： 7,070円/日、但し日帰り利用の場合は4,700円/6時間以内。</p>				
経過	<p>平成11年6月 精神保健福祉法の改正により、第50条の3で区市町村事業と規定（14年4月施行予定）</p> <p>平成14年3月迄 東京都の直接補助事業として実施。（生活訓練施設（援護寮）併設の短期宿泊事業として一体的に補助を実施）</p> <p>平成14年4月 精神保健及び精神障害者福祉に関する法による施行。ただし、14年度については、区市町村の対応態勢が整ってないため、東京都が従来通り生活訓練施設の短期宿泊事業加算として、6ヶ月分のみ補助を継続。23区内では、練馬区が事業開始。多摩地域でも調布市が実施。</p> <p>平成15年7月 荒川区事業開始。</p> <p>平成17年4月 都基準による利用要件緩和</p> <p>平成18年4月 障害者自立支援法に移行</p>				
必要性	精神障害者を介護する家族の負担を軽減する上で必要である。				
実施方法	<p>（直営） <u>一部委託</u> 全部委託 ） （直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>補助対象事業者：精神障害者の短期入所事業を行う生活訓練施設等であらかじめ荒川区が指定する生活訓練施設を運営する社会福祉法人、医療法人等へ補助（平成17年度まで。）</p> <p>区指定施設 2施設（平成16年度指定、区内：薫風庵、区外：たまこヒルズ）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額				791	597	215	0	
①決算額（18年度は見込み）				85	0	71	0	
②人件費						259		
【事務分担量】（%）						3%		
合計（①+②）	0	0	0	85	0	330	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）				63	0	53		
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	22	0	277	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	利用者数	1	4	2	2	0	2	
	利用泊数	3	12	不明	12	0	10	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	事業費	0	事業費	71	事業費	0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	利用者数	0	2	-	-	-
②	利用泊数	0	10	-	-	-
③	-	-	-	-	-	-

問題点・課題	
実施区状の	（実施 5 区 未実施 17 区） 台東、墨田、北、板橋、練馬

問題点・課題の改善策検討	
①	②
①	②
②	③
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	充実に向けて大幅な見直しを必要とする。

議会 （要旨） 質問 状況	
------------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	精神保健福祉事業費	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	山根昭平	内線	2688
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	精神保健福祉事業費(18-92-92-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成	41年度	根拠法令等	精神保健福祉法、地域保健法	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり [10]			
	施策	障害者の地域社会での自立支援 [10-03]			
目的	地域精神保健福祉活動の中心として、関係諸機関・施設との連絡調整のもとに、精神障害者の早期治療の促進及び社会適応・復帰を援助するため相談・訪問等を積極的に行う。また、精神保健福祉に対する区民の意識を高める。				
対象者等	平成16年 区内精神障害者推定数 3,269人。その家族。				
内容	<p>(1) 精神保健福祉相談(専門相談)と精神保健福祉にかかわる啓発、自主的活動団体に対する支援指導、精神保健福祉ボランティア育成など。</p> <p>(2) 法・規則で定められた申請等諸手続き業務。</p> <p>・警察官通報処理(精神保健福祉法第24条) ・区長同意事務(精神保健福祉法第21条) ・小児精神入院医療費助成制度(東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則) ・精神障害者通院医療費公費負担(精神保健福祉法第32条)と精神障害者保健福祉手帳交付(精神保健福祉法第45条)の事業は平成12年度より保健所から引き継ぐ。</p>				
経過	<p>平成7年10月 精神障害者保健福祉手帳交付事業開始</p> <p>平成10年4月 区長同意事務が旧福祉計画課から移管される</p> <p>平成11年度 精神保健福祉ボランティア講座開催。精神保健福祉相談の中で、家族教室を実施(4回)</p> <p>平成12年度 精神保健福祉相談の一部(24回)を高年齢者保健福祉課に移管</p> <p>平成14年度 区内の精神障害者施設を集めスポーツ交流会開催</p> <p>平成15年1月 地域支援センター(アゼリア)を開設し活動開始</p> <p>平成16年度 東京都薬物乱用防止推進荒川地区協議会事務局となる。国の特定非常勤医師報酬及び訪問指導事業(精神保健 対策事業費)への補助金廃止</p> <p>平成17年度 精神保健福祉ボランティア講座を生活支援センターへ委託。精神保健福祉相談の一部を組替え思春期相談を開設。</p>				
必要性	精神障害者早期治療の促進並びに精神障害者の社会復帰及び自立と社会経済活動への参加を図るため、地域住民の精神的健康の保持増進には不可欠である。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	3,956	3,046	2,540	2,655	2,630	2,993	2,622	
①決算額(18年度は見込み)	3,422	2,764	2,472	2,655	2,630	2,751	2,622	
②人件費						4,396		
【事務分担量】(%)						51		
合計(①+②)	3,422	2,764	2,472	2,655	2,630	7,147	2,622	
国(特定財源)	999	837	863	843	0	0	0	
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	2,423	1,927	1,609	1,812	2,630	7,147	2,622	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	警察官通報					42	40	
	区長同意・解除					40	34	
	相談者数					251	300	
	家族教室					11	20	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般賃金	精神科医師雇上げ	2,349	精神科医師雇上げ	2,498	精神科医師雇上げ	2,349	
報償費	講演会講師謝礼	123	講演会講師謝礼	72	講演会講師謝礼	72	
一般需用	用品請求・印刷物購入	38	用品請求・印刷物購入	46	用品請求・印刷物購入	53	
役務費			保険料	8	保険料	8	
使用料			スポーツ交流会会場	7	スポーツ交流会会場	20	
負担金補	家族会補助	120	家族会補助	120	家族会補助	120	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	精神科医師相談者数（のべ）	330	304	300	—	—
②	—	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—	—

問題点・課題	長期入院者の退院が促進される中、通院しながら地域生活が送れるサポートがハード・ソフト両面で進められる必要がある。そのため、相談と生活サポートを中心とした総合的・計画的な施策を検討する必要がある。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	社会的入院者の退院に向けて重要な事業である。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	精神保健福祉ネットワーク事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	山根昭平	内線	2688
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	精神保健福祉連絡協議会（18-92-94-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成	5年度	根拠法令等	荒川区精神保健福祉連絡協議会設置要綱	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 ☒ 非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり〔10〕			
	施策	障害者の地域社会での自立支援〔10-03〕			
目的	精神保健福祉活動を行う機関・団体で構成する精神保健福祉連絡協議会を設置し、地域における精神保健福祉のネットワークの充実と荒川区の地域精神保健福祉施策の推進を図る。 実務担当者レベルのネットワークとして、精神業務連絡会と薬物・酒害業務連絡会を定期的に関く。				
対象者等	(1)協議会は、福祉部長・健康部長・保健所長・地域の精神科医師・精神保健福祉センター所長・学識経験者・区内施設関係者・民生委員・荒川区精神障害者家族会及び当事者・地域生活支援センター（アゼリア）所長・商店会町会連合会の会長で構成。オブザーバーとして警察署。 (2)業務連絡会は関係機関の実務担当者を中心とする。				
内容	(1)協議会における協議事項 ①精神保健福祉活動の推進に関すること ②関係機関、関係団体の協力体制の整備に関すること ③精神保健福祉の正しい知識の普及・啓発に関すること ④自助団体、協力団体等の育成に関すること ⑤その他、協議会会長が必要と認める事項 (2)業務連絡会は、ケース検討等を通じた関係機関の交流・連携				
経過	平成17年度 ・構成員の見直しに伴う要綱・要領を改正（支援センターアゼリアの代表を委員に加える等）。 ・薬物・酒害相談関係機関連絡会および精神保健福祉関係機関連絡会を一本化した上、荒川区精神保健福祉連絡協議会の実務担当者レベルのネットワーク会議として位置付ける。				
必要性	・年々困難事例が多くなり、一機関での解決が難しくなっている。関係機関のネットワークを密にする必要がある。				
実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託) (直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員) (1) 委員任期 平成17年4月～平成20年3月 年間1回の実施 (2) ネットワーク会議は年4回 委員謝礼は廃止。それによって、参加者の幅が広がり、行政にも「遠慮」しない議論が進んだ。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	154	141	138	68	68	160	173	
①決算額（18年度は見込み）	69	52	91	34	48	103	173	
②人件費						2,413		
【事務分担量】（%）						28		
合計（①+②）	69	52	91	34	48	2,516	173	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	69	52	91	34	48	2,516	173	
実績の推移								
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	連絡協議会開催	1回	1回	2回	1回	1回	1回	1回
	ネットワーク会議					4回	4回	4回

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	外部委員謝礼	68	外部委員・講師謝礼	103	外部委員・講師謝礼	173

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	参加人数(ネット会議)	107	75	110	-	-
②	-	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-	-

問題点・課題	<p>精神業務連絡会や薬物酒害業務連絡会では、事例検討を中心に実務者レベルで共通認識・課題を話し合ってきた。最近では、アルコール依存とうつ病、知的障害と統合失調症を併せ持つケース、DV／家庭内暴力や思春期問題等複雑多岐にわたっており、また、精神障害者施設の通所者や入所者も障害が単一ではないことがあり、様々な分野からのアドバイスや示唆が求められている。区がコーディネーターとなって連携を強めていく必要がある。</p>
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	多様化する事例に対応するため、密な事業とする。

議会 (要旨) 質問 状況	
------------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	薬物・酒害対策事業費	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	山根昭平	内線	2688
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	薬物・酒害対策事業費(18-92-96-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	8年度	根拠法令等	荒川区基本計画・実施計画、保健医療計画	
終期設定	○有○無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり〔10〕			
	施策	障害者の地域社会での自立支援〔10-03〕			
目的	①薬物、酒害相談 薬物・アルコール依存症者及び家庭環境の事情に応じて適切・総合的に対応し、健康回復と社会復帰を促進する。 ②薬物乱用防止対策 関係機関と連携し、乱用防止体制を総合的に進める				
対象者等	① 相談対象は薬物、酒の問題に悩む区内在住者 ② 区関係部署と更生施設等関連施設、東京都薬物乱用防止指導員や薬物相談窓口薬局、小中学校との連携。				
内容	・薬物、酒害相談 精神科医師と専門相談員による。年間24回 ・薬物乱用、酒害の予防及び対応に関する区民への講演会 年間1回				
経過	・平成8年4月 酒害相談開始(月2回)個別相談・家族教室(月2回)、酒害相談関係機関連絡会(年2回) (酒害相談の中で薬物相談も実施)。 ・平成11年度 東京都の受託事業(3年間)として、薬物相談関係機関連絡協議会(年2回)を設置。 ・平成13年2月 区内薬店・薬局11個所に「薬物相談窓口」を設置。家族教室廃止。 ・平成14年度 酒害相談を薬物酒害相談に名称変更。薬物酒害相談にアルコール依存リハビリ施設(リブ作業所)と薬物依存リハビリ施設(ダルク)の回復者による民間相談を導入。薬物相談関係機関連絡協議会を薬物相談関係機関連絡会に継承発展。 ・平成15年度 薬物相談関係機関連絡会と酒害相談関係機関連絡会を統合し、薬物酒害関係機関業務連絡会(年2回)とし、さらに精神保健福祉関係機関業務連絡会(年2回)を開催。 ・平成17年度 薬物酒害関係機関業務連絡会と精神保健福祉関係機関業務連絡会を統合しネットワーク会議とし、荒川区精神保健連絡協議会の事務事業とした。				
必要性	薬物依存症、アルコール依存症の健康回復・社会復帰には、一組織・個人の力では限界があり関係機関との連携による総合的な対応が必要である。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 (臨時職員)) ①薬物・酒害相談 専門医に民間相談員も加えた相談とし、専門的な医療面からの支援と依存症からの回復モデルを示すことにより見通しを持った支援体制とする。関係機関との実務者レベルでの業務連絡会を活用し、相談及び支援の精度を高める。 ②薬物乱用防止対策事業 東京都薬物乱用防止荒川地区協議会や小中学校と連携し、地域に根ざした乱用防止体制を総合的に進める。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	1,284	1,146	1,078	1,084	973	839	839	
①決算額(18年度は見込み)	1,058	951	931	873	938	765	839	
②人件費						4,310		
【事務分担量】(%)						50		
合計(①+②)	1,058	951	931	873	938	5,075	839	
国(特定財源)								
都(特定財源)	336	336						
その他(特定財源)								
一般財源	722	615	931	873	938	5,075	839	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	薬物酒害相談実人数					48	44	
	薬物酒害相談延数					73	65	
	薬物相談開催回数					24	24	24
	薬物乱用予防教育					14	13	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
一般賃金	医師雇上・民間相談員	709	医師雇上・民間相談員	679	医師雇上・民間相談員	709	
報償費	講演会講師謝礼他	199	講演会講師謝礼他	70	講演会講師謝礼他	96	
一般需用	図書・その他	30	図書・その他	16	図書・その他	34	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	相談日数	72	55	70	-	-
②	-	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-	-

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談後のフォロー体制の強化及びネットワークの活用により、回復への環境作りを行う。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
①	②
①	②
②	③
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	児童の予防教育に果たす効果は大きい。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	精神障害者地域生活支援事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	山根昭平	内線	2688
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	精神障害者地域生活支援事業費(18-92-98-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	14年度	根拠法令等	自立支援法、東京都精神障害者地域生活支援センター設置運営基準	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり[10]			
	施策	障害者の地域社会での自立支援[10-03]			
目的	地域で生活する精神障害者の日常生活の支援、日常的な相談(夜間・休日)を行い、精神障害者の社会復帰と自立、社会参加を促進する。区内の社会復帰施設等を利用する障害者、通院中の障害者が憩い、地域交流のできる場とする。精神ボランティア活動・デイケア、訪問活動など、地域生活支援事業の拠点とする。				
対象者等	区内に住所を有する精神障害者とその家族等				
内容	1日常生活支援 夕食会、当事者活動の支援・就労支援のプログラム・情報提供コーナー・デイケア 2相談活動 当事者や家族に対し面接や電話による、服薬・金銭管理・対人関係などの悩みについての相談 3「憩いの場」の提供 夜間や休日にも利用できるオープンスペースの提供・喫茶コーナーの設置によるくつろぎの場の提供 4地域交流活動 展示会や公開講座等の館内開催による地域住民との交流・ボランティア活動の支援 5開館日、時間 年末年始の6日間と毎月第3木曜日を除く毎日。午前9時～午後7時(電話相談は午後9時)				
経過	平成11年5月 法改正に伴い、社会復帰施設に「精神障害者地域生活支援センター」が追加される。 平成12年8月 保健所に検討会を設け、先行施設の調査開始。12月 保健所案(事業内容、必要施設等)を策定。 平成13年5月 候補地をあげ、建設費(施設改修工事、備品等)の保健所予算案を決定。9月 運営方法は公設民営とし、法の趣旨に沿って、社会復帰施設の附属化をさける方向で社会福祉法人・特定非営利法人・任意団体に委託することを決定平成14年2月 庁議説明、5月 保健福祉委員会説明、6月 町会説明、8月 近隣住民説明、受託者決定・工事着手 12月 条例・規則・運営要綱制定 平成15年1月 オープン 平成17年4月 開館時間の午前9時～午後9時を午前9時～午後7時に変更。精神保健福祉ボランティア講座の受託開始 平成18年4月 デイケア事業の一部を受託				
必要性	回復途上にある精神障害者を対象に、生活の場を提供し、日常生活における援助等を行い、地域生活を送り自立を促進するための施設として必要である。				
実施方法	(直営 一部委託 <u>全部委託</u>) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・公設民営。社会福祉法人トラムあらかわと管理業務委託契約。 ・平成18年度より3年間、指定管理者となる。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額			36,630	26,088	30,430	27,226	30,212	
①決算額(18年度は見込み)			36,029	25,898	28,664	27,103	30,212	
②人件費						3,189		
【事務分担量】(%)						37		
合計(①+②)	0	0	36,029	25,898	28,664	30,292	30,212	
国(特定財源)								
都(特定財源)			5,578	21,775	21,690	9,920	20,886	
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	30,451	4,123	6,974	20,372	9,326	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	1日平均来館者数					22	25	
	支援プログラム1回平均参加者数					10	15	
	1日平均相談件数					34	31	
	新規登録者数					135	105	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	光熱水費	水道代	122	水道代	0	水道代	115
	一般需用	家屋等修繕費	333				
	委託料	年間委託運営費	25,941	年間委託運営費	26,131	年間委託運営費	30,096
	工事請負	階段昇降機設置工事	2,268	便所修繕工事	972		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	来館者数	7394	8738	8500	-	-
②	支援プログラム参加者数	1457	1304	2000	-	-
③	相談件数	11831	10906	12000	-	-
④	新規登録者数	135	105	150	-	-
問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・センター（尾久地区）を利用したくても困難な南千住地区・荒川地区の患者・家族への機会拡大、分室の設置。 ・自立支援法の下での地域生活支援業務の強化。 					
他区の実況	（実施 16 区 未実施 5 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	地域生活支援事業により、充実を図る。

議会 （要旨） 質問 状況	

事務事業分析シート

No1

事務事業名	デイケア事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	山根昭平	内線	2688
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	デイケア事業費（18-92-98-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	63 年度	根拠法令等	荒川区精神障害者回復途上者社会復帰（デイケア）促進事業実施要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 <u>（非計画）</u>
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり〔10〕			
	施策	障害者の地域社会での自立支援〔10-03〕			
目的	回復途上にある精神障害者を対象に集団生活の指導及び支援等を通じて、対人関係の障害を改善し、日常生活習慣を習得させ、社会生活への適応を図る。				
対象者等	荒川区内に住所を有し、病院に通院している回復途上にある精神障害者。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎週火曜日開催 ・ スポーツ等レクリエーションを通じて「能動性」を引き出す。 ・ 家族に本人の良い変化を伝えていくことで、家族関係の是正を図る。 ・ 運営にあたり、会議（受入れ・終了等運営会議・事例検討会議・家族懇談会）を月1回実施している。 				
経過	昭和63年～平成3年 月1回 平成4年～平成6年 月2回 平成7年 月4回 平成14年 区内でスポーツ交流会開催 平成16年度より デイケアプログラムに精神保健福祉ボランティアの活用 平成18年度より 地域生活支援事業として支援センターアゼリアで実施（対象者の判定等は障害者福祉課）				
必要性	回復途上にある精神障害者の受け入れ場所である作業所には通えない層や、民間デイケア不足のため入れない層の受け皿として必要。区内に受入可能な一般精神の作業所や医療機関デイケアも不足している中で重要な存在。				
実施方法	（直営 <u>一部委託</u> 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 精神障害者地域支援センター（支援センターアゼリア）の事業に移行。関連費用は指定管理者である社会福祉法人トラムあらかわへの指定管理費に含める。				

		（単位：千円）						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,869	1,847	1,867	1,782	1,536	1,484	0
	①決算額（18年度は見込み）	1,758	1,829	1,787	1,770	1,455	1,389	
	②人件費						8,188	
	【事務分担量】（%）						95	
	合計（①+②）	1,758	1,829	1,787	1,770	1,455	9,577	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,758	1,829	1,787	1,770	1,455	9,577	0
		事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
実績の推移	定員			15	15	15	15	15
	実施回数			47	50	50	51	49
	参加実人員							
	参加延人員			536	590	512	462	
	1回平均参加者			11.4	10.6	10.2	9.1	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	一般賃金	医師・指導員・保健師	1,138	医師・指導員・保健師	1,138		
	報償費	講師謝礼	80	講師謝礼	80		
	特別旅費	指導員旅費	3	指導員旅費	2		
	一般需用	指導材料他	128	指導材料他	50		
	役務費	デイケア総合保険	78	デイケア総合保険等	119		
	使用料	会場使用料	14	会場使用料	0		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	出席率	63.8	52.3	65	-	-
②	作業所等への移行人数	1	1	1	-	-
③	-	-	-	-	-	-

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ デイケア運営をセンターに移行することで、地域生活支援事業としての位置付けを加え、就労支援の一旦を受け持つ。 ・ 自立支援法のもとで、薬物・酒害等依存症者の社会復帰のための支援等を体系的に行う。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容
②	改善により期待する効果
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	精神障害者作業所の受け皿として検討する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	障害者就労支援事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	吉田 まゆみ	内線	2681
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	就労支援センター運営費 18-95-33-01				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 15 年度	根拠法令等	障害者雇用支援事業実施要綱・補助要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	Ⓐ 計画 非計画		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て分野			
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり〔10〕			
	施策	障害者の地域社会での自立支援〔10-03〕			
目的	身近な地域において就労を希望する者に対して、就労面、生活面の支援を一体的に提供することにより、障害者の一般就労を促進する。また、就労中の者に対しては、職場定着を支援するとともに、離職時の調整や離職後の支援をすることによって、就労の維持・促進を図る。				
対象者等	身体障害者手帳、愛の手帳、精神保健福祉手帳のいずれかを所持し、以下の要件に該当する満15歳以上の者。 ・一般就労を希望する在宅の障害者(児) ・企業・事業所等に在職している障害者(児) ・小規模通所授産施設や福祉作業所等の福祉的就労に就いている障害者(児)				
内容	・支援内容 就労面： 就職相談、就職準備支援、職場開拓、職場実習支援、職業定着支援、離職時の調整及び離職後の支援 生活面： 日常生活の支援、職業生活を続けるための支援、社会生活を築くための支援、将来設計や自己決定の支援 ・H18年度(3月末現在) 登録者数 128人(身体 33人、知的 76人、精神 19人) 就労実績 33人(身体 6人、知的 21人、精神 6人)				
経過	H15年 6月 先進自治体の調査を開始 H15年 7月 区民及び関係機関と就労支援について考える会を開催、事業委託先の選定作業開始 H15年10月 事業委託先を決定、開所準備を開始 H15年11月 1日 荒川区社会福祉協議会に事業を委託、委託先コーディネーターによる事業開始準備実施 H15年12月 15日 就労支援事業を開始(荒川区障害者就労支援センター「じよぶあらかわ」業務開始)				
必要性	障害者の就労支援を専門的に行う事業として必要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・荒川区社会福祉協議会に委託して実施 <職員配置> 常勤2名 非常勤4名 ・事務所は、荒川区社会福祉協議会事務局2Fに設置 名称「荒川区障害者就労支援センター」、愛称「じよぶあらかわ」				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額				6,992	15,164	16,597	16,821	
①決算額(18年度は見込み)				6,827	15,164	16,597	16,821	
②人件費						431		
【事務分担量】(%)						5		
合計(①+②)	0	0	0	6,827	15,164	17,028	16,821	
国(特定財源)								
都(特定財源)				3,413	7,582	8,298	8,410	
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	3,414	7,582	8,730	8,411	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	登録者数				50	105	128	140
	就職者数				4	35	33	37

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	事業費・事務費・管理	15,164	15,164	事業費・事務費・管理	16,597	16,597

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 登録者数	105人	128人	140人	200	-
	② 就職者数	35人	33人	37人	50	-
	③ -	-	-	-	-	-

問題点・課題	<p>① 現在の「じよぶあらかわ」登録者の中には、すぐに一般就労が可能な者がほとんどいない状況にあり、相談等の前提となる訓練の場の確保が必要である。</p> <p>② 養護学校では、卒業後一般就労を進める傾向にあるが、その一方で職場不適應等により離職する若年障害者も多く、職場定着の取り組みとしての調整が必要である。</p>
他区の実況	（実施 17 区 未実施 5 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	授産施設・作業所等で働いている障害者に対し、施設指導員と連携を取り、一般就労に結び付ける就労支援が必要である。	作業所の工賃から、一般就労の給与により、収入の増、生活の安定が図れる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	障害者の就労支援・促進のため重要な事業である。

議会（要旨）	14年二定 「当事者意見の聴取について」
--------	----------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	障害者雇用支援事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	吉田 まゆみ	内線	2681
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	障害者雇用支援事業費（18-95-44-01）				
事務事業の種類	● 新規事業（○ 19年度 ● 18年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	18 年度	根拠法令等	障害者雇用支援事業実施要綱・補助要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て分野			
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり〔10〕			
	施策	障害者の地域社会での自立支援〔10-3〕			
目的	①障害者の一般就労における民間企業等への雇用を促進するため、他において補助や助成の対象とならない障害者を雇用する企業が、障害者雇用において必要な職場整備等の環境整備を行った際に、その費用の一部を補助し、短時間雇用からの障害者雇用の発展を促す。 ②特例子会社を設置しようとしている企業に対し、生涯雇用に係る支援（助言・連絡調整、費用負担・専門職員等派遣等）を行い、区内に特例子会社を誘致し、障害者の雇用促進とする。 ③区内企業のうち、法で定める障害者雇用率の適用される企業に対し、障害者雇用へのニーズ把握や障害者雇用に対する企業の取り組みを調査し、障害者雇用促進の施策の検討材料とし、あわせて当事業の別項目対象事業の洗い出しを行う。				
対象者等	①障害者雇用促進 継続雇用10名・新規雇用10名想定※週20時間以上の勤務時間の障害者は雇用保険対象者であるため、対象としない。②特例子会社誘致 1事業所想定 ③平成17年6月現在105社				
内容	①障害者雇用促進 【補助対象経費】補助率それぞれの1/2 ①店舗・工場用の賃貸等に要する経費 ②設備改修・備品購入等に要する経費 ③社員教育・講習会等に要する経費 ④指導員の配置・講習会等に要する経費 ⑤その他補助することが適当と認められた経費 【補助金額】 ・新規障害者雇用一人あたり … 年額150,000円 ・既存障害者雇用一人あたり … 年額100,000円 【人数算定について】 障害者雇用については、国としても独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の障害者雇用納付金制度に基づく助成金で同種の助成金事業を展開しているが、対象は雇用保険適用者であり、障害者にあつては週20時間以上、重度障害者にあつては週15時間以上の勤務時間を要し、短時間雇用での障害者は助成金の給付対象とならない。そのため、当事業においては上記助成金の対象とならない短時間雇用の障害者を対象とする。 ②特例子会社誘致 【助言・連絡調整】 区内企業から特例子会社設立について相談があつた場合、必要な助言や関係機関（ハローワーク・じよぶあらかわ等）の案内や連絡調整を行い、必要に応じ国・都・区における障害福祉施策の活用について助言する。 【費用負担・専門職員等派遣】 特例子会社を設立しようとしている企業が、障害者雇用に必要な経費、及び雇用後の障害者の安定雇用のために必要な経費について負担し、手話等専門的な技能や知識を必要とした場合、専門職員等を派遣。 【選定基準】未定 ③区内企業調査 【調査対象】 荒川区内の企業のうち、従業員数56名以上で障害者法定雇用率の適用を受ける企業 【調査内容】 ・対象企業の実態 ・障害者雇用に対する意志 ・自治体に望む施策 ・その他				
経過	平成18年7月事業開始				
必要性	障害者雇用に対する施策は障害者の収入確保のためにも必要である。				
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 【補助】直営 【調査】委託				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額							3,858	
①決算額（18年度は見込み）							3,858	
②人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（①+②）	0	0	0	0	0	0	3,858	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	3,858	
実績の推移	事項名							
対象障害者数							20	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	09旅費					調査・視察旅費	60
	13委託料					手話通訳者派遣	540
						企業調査	758
	19負担金					新規雇用者補助	1,500
	補助及び交付金					既存雇用者補助	1,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 補助対象者数	—	—	20名	30名	補助対象と算定した障害者数
	② 特例子会社誘致	—	—	1社	2社	誘致した特例子会社数 平成18年9月末現在見込み
	③ —	—	—	—	—	—

問題点・課題	
他区の実況	（実施 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	雇用支援補助事業については、区内法人に本事業を活用するよう、広報活動をしていく。	障害者雇用人数の増加
②	特例子会社については、企業と連携を取り、計画を具体化する。	障害者雇用人数の増加
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	障害者の就労支援・促進のため重要な事業である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	小規模通所授産施設等に対する就労支援促進補助	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	吉田 まゆみ	内線	2681
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	小規模通所授産施設等に対する就労支援促進補助（18-95-66-01）				
事務事業の種類	● 新規事業（○ 19年度 ● 18年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度	根拠法令等			
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>	計画区分	○ 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て分野			
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり [10]			
	施策	障害者施設の整備・支援 [10-02]			
目的	区内の小規模通所授産施設や心身障害者（児）通所訓練施設等において、通所者の一般就労に向けての訓練・作業等のため専門指導員の配置や施設整備を行った際に、その費用の一部を補助し、施設一般就労への移行の円滑化を図る。				
対象者等	区内の小規模通所授産施設、心身障害者（児）通所訓練施設及び共同作業所（計11箇所） H18年度想定：6施設 あさがお第1～5作業所、作業所ボンエル				
内容	<p>【事業内容】 区内の小規模通所授産施設等において、通所者の一般就労に向けての訓練・作業等のため、専門相談員の配置や施設整備を行った際に、その費用の一部を補助する。</p> <p>【補助】 ・補助率 1/2 ・補助上限 1施設あたり1,000,000円/年</p> <p>【補助単価根拠】 253,300円×4四半期=1,013,200円⇒1,000,000円 ・専門指導員の配置を行った場合 … 臨時職員単価850円×5時間/日×20日/月×3ヶ月=255,000円 ・H17年度都予算要求事業 … 社会福祉施設指導員加算 253,300円/四半期 ※上記2項目を比べ安価なものを基準とした。</p> <p>【補助内容】 専門指導員の配置 … 一般就労に向けた専門指導員配置に係る人件費 施設整備 … 訓練・作業のために要する施設整備や備品整備の費用</p> <p>【補助期間】 毎年就労状況を確認し、補助対象を選定する。3カ年で事業継続判断を要する。</p>				
経過	平成18年7月 事業開始				
必要性	小規模通所授産施設等における障害者の一般就労に向けて、障害者自立支援法下による施設の位置付け等からも施設の方向性を通過型にする必要があり、必要性は高い。				
実施方法	（直営 一部委託 <u>全部委託</u> ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 補助対象の審査・決定				

		（単位：千円）						
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算・決算額等の推移	予算額							6,080
	①決算額（18年度は見込み）							6,080
	②人件費							
	【事務分担量】（%）							
	合計（①+②）	0	0	0	0	0	0	6,080
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	6,080	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	補助施設							6施設

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	19負担金					就労促進補助	6,080
	補助及び交付金						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
標	① 補助施設	-	-	6	11	補助施設実績
	② 就労移行人数	-	-	1	10	福祉的就労から一般就労した利用者
	③ -	-	-	-	-	-

問題点・課題	都の「障害者通所施設等整備補助金」の施設整備・設備整備に対する補助金に該当する施設は、本事業の対象としない。施設より申請があった場合、該当するか精査する必要がある。
他区の実況	（実施 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	18年度中の実績により、施設に対し指導・助言をしていく。	一般就労者数の増加
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	施設利用者の就労促進に向けて重要である。

議会（要旨）質問状況	18年二定 「障害者就労の支援策等の方向性・内容について」
------------	-------------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	障害者プラン策定事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	吉田 まゆみ	内線	2681
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	障害者プラン策定事業(18-96-50-01)				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 16年度	根拠法令等	障害者基本法第7条の2第3号		
終期設定	○有 ●無 年度	「市町村の障害者計画策定に関する指針について」			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画 兼計画		
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て			
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり〔10〕			
	施策	障害者の地域社会での自立支援〔10-03〕			
目的	平成16年度に、荒川区居住の障害者の生活実態・意識・ニーズなどの基礎データを収集し、平成18年度に障害者プランを改定する。				
対象者等	身体障害者手帳・愛の手帳・精神保健福祉手帳の所持者及び難病患者 対象者全数 9,140人（身体障害者6,190人 知的障害者808人 難病1,441人）				
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 障害者プラン作成のために、平成11年度に実施した障害者の生活実態・意識・ニーズなどの調査を参考にして、調査項目等を決定し、調査用紙を作成する。 2 調査対象の障害者に、調査用紙を配布し、回収する。（平成17年1月） 3 障害者プランの改定に向けての調査の集計及び結果をまとめる。 4 平成17年10月に障害者自立支援法が成立し、障害福祉計画を定めることとなった。 5 平成18年度中に、障害者プラン・障害福祉計画を策定する。 				
経過	平成11年2月5日 荒川区障害者プラン策定委員会運営要綱制定 平成12年3月 平成12年度から平成17年度までの障害者プランを策定する。 平成12年4月1日 障害者プラン実施 平成17年1月～ 新障害者プランのための実態調査実施 平成18年7月 新障害者プラン策定委員会設置				
必要性	荒川区における障害者福祉施策の基本となるものであり、策定は必須である。				
実施方法	（直営 <u>一部委託</u> 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額	0	0	0	0	3,393	614	1,353	
①決算額（18年度は見込み）					2,663	0	1,358	
②人件費						862		
【事務分担量】（%）						10		
合計（①+②）	0	0	0	0	2,663	862	1,358	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	2,663	862	1,358	
実績の推移	事項名							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	障害者実態調査対象者数							
					9140人			

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	11(4)需要費						
	消耗品	宛名シール	20				
	印刷製本費	料金後納用封筒	35				
	12役務費	郵便料	905				
	13委託料	委託調査（調査集計委託）	1,680				
		点訳委託	23				
	08報償費				0	委員報償費	1,353

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	-	-	-	-	-	-
②	-	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-	-

問題点・課題	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	策定された障害者プランをもとに、各障害者施策を具体的に実施する。	各障害者施策の設定目標への実施により、障害者福祉サービスの向上を図る。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	障害者施策の方向性を定めるため重要な事業である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	障害者情報バリアフリー化推進事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	八柳卓史	内線	2683
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	障害者情報バリアフリー化推進事業費(18-97-33-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度)		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	13年度	根拠法令等	特になし	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て分野			
	政策	誰もが安心して生活できる福祉のまちづくり[08]			
	施策	バリアフリー化の推進[08-02]			
目的	障害者がIT革命による情報通信技術を活用できる環境を整備することにより、障害者の情報バリアフリーを促進し、その利便を等しく享受できるようにする。				
対象者等	障害者全般				
内容	<p>1 体験から実用までの施策</p> <p>(1) 障害者IT体験スペース(インターネットスポット)の開設</p> <p>(2) 障害別IT講習会の実施視覚障害・聴覚障害・上肢障害・知的障害など、各障害に対応した講習会の開催。 ※18年度…聴覚障害者IT講習会・3日間、肢体不自由者限定IT講習会・3日間、視覚障害者IT講習会・2日間、IT推進ボランティア養成講座・3日間を2回開催</p> <p>2 障害者情報バリアフリー化支援5か年事業(国の事業13~17年度) 対象:①視覚障害1・2級 ②上肢障害1・2級 助成目録:①ワープロソフト・画面拡大ソフト・画面音声化ソフト②インテリキー・ジョイスティック 助成額:要した費用の2/3以内10万円限度 所得制限:特別障害者手当基準以下 3,604千円以下(本人のみ) ※18年度以降は自立支援法の地域生活支援事業の中で位置付けられる予定。</p> <p>3 障害者用のPCヘルプデスクの設置【実用支援】パソコン教習ボランティア団体については、17年5月現在3団体が登録。(パソボラDO、iボラ、新世界発見)</p>				
経過	<p>平成14年7月:アクロスあらかわ IT体験スペース設置</p> <p>平成12年度:アクロスあらかわIT講習会開始</p> <p>平成13年度以降:障害者情報バリアフリー化支援5か年事業の開始(H17.3終了) PCヘルプデスクの開設(障害者福祉課・心障センター)</p> <p>平成14年度以降:区のホームページのバリアフリー化</p> <p>平成15年度以降:障害者のIT活用推進会議を開催 視覚障害者用SPコード読取装置の設置(アクロス・障害者福祉課・心障センター)</p> <p>平成16年度:デジタルプロジェクター設置(アクロス)</p> <p>平成17年度:アクロスあらかわに聴覚障害者用情報受信装置(手話放送用)設置</p>				
必要性	障害を理由としたデジタルデバイドを生み出さないこと				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	講習会はアクロスあらかわの指定管理者業務として荒川社協へ委託				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額				42	661	429	289	
①決算額(18年度は見込み)				0	451	343	289	
②人件費						1,293		
【事務分担量】(%)						15		
合計(①+②)	0	0	0	0	451	1,636	289	
国(特定財源)								
都(特定財源)					134	171	144	
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	317	1,465	145	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	パソコンボランティア団体数					3	3	
	IT講習会参加者数		76	36	27	86	109	
	相談件数(ヘルプデスク)					36	39	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	08報償費		0	講師謝礼	0		
	13委託料	IT講習会	182	IT講習会	254	IT講習会	289
	18備品購入費	液晶プロジェクタ	269	聴覚障害者用情報受信装置	89		
			0				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	IT講習会参加者(累計)	31(89)	42(131)	—	—	アクロスにて肢体・視覚・聴覚・パソコンボランティア講習会開催
②	インターネットスポット利用件数	644	402	—	—	誰もが自宅であたりまえに使える状況になれば利用は減る。
③	ヘルプデスク受付件数	36	39	—	—	—

問題点・課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 パソコン本体の購入費助成要望が多いが、対応する制度がない。 2 区内障害者全体の、ITの活用状況の把握が難しい。 3 障害者用の専用入力装置及びソフトウェアが高額である。 4 専用装置やソフトウェアのスキルを持っているボランティア等が少ない。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する。

議会（要旨）質問状況	14年一定 「機器の購入費助成、インターネット接続料補助について」
------------	-----------------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	重度知的障害者グループホーム運営支援事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	八柳卓史	内線	2683
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	重度知的障害者グループホーム費（18-98-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度		根拠法令等	荒川区法人立重度知的障害者グループホーム「東日暮里ハイツ」運営費補助金交付要綱、生活寮入居者支援事業運営要綱	
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 <区独自基準>		計画区分	○ 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て分野			
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり [10]			
	施策	障害者施設の整備・支援 [10-02]			
目的	重度知的障害者の地域における自立生活を支援するため、区内の法人立の重度知的障害者グループホームである東日暮里ハイツの設置、運営を支援する。				
対象者等	知的障害重度は、①区内在住の者②運営上支障のある行動障害がなく、常時の医療ケアを必要としない者③日常活動の場が保障されており、ある程度意思疎通ができる等、地域での生活が可能な者。 知的障害中軽程度は自立生活を目指している者（区外在住の者・可）				
内容	<p>重度グループホーム：重度知的障害者の生活の場として、社会福祉法人東京都知的障害者グループホーム東日暮里ハイツ(永住型)を荒川区内に開設し、開設経費及び運営費の一部を補助する。運営費補助は、世話人の通年確保及び同性介護を実現するため、常勤2名、非常勤2名(男女各1ずつ)配置するためである。</p> <p>補助基準①開設経費：施設整備費(都補助率7/8)及び開設準備費(都補助率(3/4)の設置者負担分 ②運営費：区非常勤報酬単価1人分</p> <p>受益者負担：家賃、食費及び共益(光熱水)費等についての実費が自己負担。<月額> 家賃 30,000円～45,000円 食費25,000円 共益費15,000円 合計70,000円～85,000円</p> <p>定員：6名(重度4名+中軽度2名)男性3名 女性3名(各1名ずつ中軽度) 通所先 希望の家2度2名 福作2度1名 あさがお2度1名 就労4度2名</p> <p>職員数：寮母1名(指導員資格を有する) 常勤の世話人1名 非常勤の世話人2名(同性介護を原則とし、寮長含む常勤、非常勤、各男女1名ずつ)</p>				
経過	平成14年1月 法人・区 物件の検索及び検証 平成14年3月 法人・区 整備計画の検討 平成14年4月 法人 開設計画の決定 平成14年6月 法人→都 緊急整備補助金申請 平成14年9月 法人 改修工事開始 平成14年10月 区 入所者の募集→入所者の決定、開設経費の補助 平成14年12月 法人 開設、運営費の補助 平成15年3月 区→法人 補助金交付(施設整備費11,300千円×1/8=1,413千円 開設準備費309千円×1/4=77千円 運営費(月割)@169,900×4月=679千円)				
必要性	重度知的障害者が地域において自立生活を支援するためには、区内の法人立の重度知的障害者グループホームである東日暮里ハイツの設置・運営を支援することが必要である。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) 設置者である(福)東京都知的障害者育成会に人件費相当額を補助				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額			3,608	2,093	2,039	2,024	2,024	
①決算額(18年度は見込み)			2,169	2,038	2,023	2,023	2,024	
②人件費						862		
【事務分担量】(%)						10		
合計(①+②)	0	0	2,169	2,038	2,023	2,885	2,024	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	2,169	2,038	2,023	2,885	2,024	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	重度障害者利用者数			4	4	4	4	
	中軽度障害者利用者数			2	2	2	2	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	19負担金及び交付金	運営費補助	2,023	運営費補助	2,023	運営費補助	2,024

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	利用者数（延べ数）	72	72	—	—	月毎の利用者数の延べ人数
②	—	—	—	—	—	—
③	—	—	—	—	—	—

問題点・課題	<p>・重度知的障害者グループホームの通年開所・同性介護を保障するためには、支援費収入だけでは管理費に不足が生じるため、区上乘せの運営費補助をする必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 2 区 未実施 20 区）</p> <p>葛飾区H14.3 1所7人社福 江東区H14.4、H14.7 2所10人NP0</p>

問題点・課題の改善策検討	
①	平成19年度に取り組む具体的な改善内容
②	改善により期待する効果
③	

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する。

議会（要旨）質問状況	13年一定 「重度知的障害者グループホームの早期開設について」
------------	---------------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	重度身体障害者グループホーム運営支援事業	部課名	福祉部障害者福祉課	課長名	鈴木 仁
		担当者名	八柳卓史	内線	2683
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	重度身体障害者グループホーム費（18-98-51-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 16 年度	根拠法令等	荒川区重度身体障害者グループホーム事業補助金交付要綱（仮称） 重度身体障害者グループホーム入居者援護事業運営要綱（仮称）		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	計画区分	（計画） 非計画		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準				
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て分野			
	政策	障害者が安心して暮らせる地域社会づくり [10]			
	施策	障害者施設の整備・支援 [10-02]			
目的	重度身体障害者の地域における自立生活を支援するため、区内法人立の重度身体障害者グループホームに対して、運営を支援する。				
対象者等	下記のすべての要件に該当する者を入居者とする、グループホームを設置する民間法人。 身体障害者手帳の等級が2級以上の者で①区内在住の者②18歳以上の者③入浴、炊事、食事等に全介助又は一部介助を要する者④常時の医療ケアを必要としない者で、地域での生活が可能な者				
内容	<p>重度身体障害者グループホームの運営費補助</p> <p>・補助内容 グループホーム運営のために必要な報酬、給料、職員手当、賃金、需要費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費及び手数料）、委託料、使用料、賃借料及び備品購入費等を補助する。</p> <p>・補助方式 1 施設当りの年額を定めて補助する。（予定定員： 6名程度 職員数： 管理人1名、介助人2名以上） 1 施設あたり年額14,664千円運営費補助（月額1,222,000円）</p>				
経過	NPOあふネット 平成17年12月 施設予定地を決定 平成18年 1月 東京都へ建設事業補助金（2,000万円補助）交付申請 平成18年 4月 許可内示決定 平成18年 6月 建設着工 平成18年 12月 竣工（予定） 平成19年 1月 事業開始予定				
必要性	現在荒川区には、重度身体障害者のグループホームがなく、地域での自立生活を望む身体障害者にとって、設立が急務とされている。				
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 重度身体障害者グループホームを設置する民間法人に補助を行う。 設置者：NPOあふネット				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
予算額					8,575	13,281	8,210	
①決算額（18年度は見込み）					0	0	8,210	
②人件費						862		
【事務分担量】（%）						10		
合計（①+②）	0	0	0	0	0	862	8,210	
国（特定財源）								
都（特定財源）							3,810	
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	862	4,400	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	未実施							

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	13委託料	都型ショートステイ利用	0	都型ショートステイ利用	0	都型ショートステイ利用	590
19負担金補助及び交付金	運営費補助	0	運営費補助	0	運営費補助	7,332	
20扶助費	家賃助成	0	家賃助成	0	家賃助成	288	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	入所者数	-	-	5	-	-
②	-	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-	-

問題点・課題	
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 4 区 未実施 18 区）</p> <p>台東区：計2所①5人 社会福祉法人立（H13.4） ②4人 NPO法人立（H15.4） 新宿区：1所10人 社会福祉法人立（H13.10） 足立区：1所5人 区立民営（H14.4） 世田谷区：1所5人 NPO法人立（H15.4）</p>

問題点・課題の改善策検討	
①	②
①	②
③	④

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	18年度開所予定。

議会 （要旨） 質問 状況	
------------------------	--